



第53期 事業報告書

平成15年2月1日～平成16年1月31日



株主の皆様へ



当期の我が国経済は、輸出や個人消費の回復及び企業業績の復調を好感して平均株価も1万円台を回復するなど、一部の経済指標に明るいきざしが見受けられるところとなりました。しかしながら、地価をはじめとしてデフレ基調を払拭するまでには至らず、景気回復の確かな足取りが確認できないまま推移いたしました。

新設住宅着工(暦年)につきましては、延長が不透明であった住宅ローン減税の去就や金利の先高感を懸念した駆け込み需要も散見され、3年ぶりに前年を上回ることとなりました。しかしながら、持家については、若年世代を中心とした一次取得者の下支えがあったものの、建て替えなど二次取得者層においては、雇用問題等不安材料が多く、全体的には低調なまま推移いたしました。また、貸家については、首都圏では引き続き需要が拡大しているものの、地方都市では空室率の増加や賃料の低下が見られるなど、地域間格差が拡大することとなりました。一方、分譲住宅においては、マンションや都心部の戸建分譲住宅の供給増などが下支えし、堅調な結果となりました。

当社はこのような状況のもと、お客様へのきめ細かなコンサルティングやサービスの提供による高いCS(顧客満足)を実現すべく、営業力の一層の強化に努めました。商品戦略におきましても、中高級商品路線を堅持し、住まいづくりにおいて個性的でこだわりのある顧客ニーズに応えられるよう、設計対応力を一層向上させてまいりました。一方で利益拡大のための全社的なコストダウンを継続し、経営体質の強化に努めました。

戸建住宅につきましては、品質の向上、環境配慮の徹底に努めました。8月には業界に先駆け、全ての戸建住宅について国の基準の最高レベルをクリアする「次世代省エネルギー仕様」とし、また業界トップクラスの室内空気環境対策を施すなど、環境に優しく、快適な住宅の供給に注力いたしました。

また、新たに設置した「ハートフル生活研究所」において、ペット共生住宅仕様などを開発し、生活ソフト提案を一層強化いたしました。そのほかITを活用した街づくりや防犯性の高い住まいづくり、「家」らしさを大切にしたグループホームなど、時代のニーズに即した提案を行いました。一方、ハード技術面の充実にも努め、12月に「免震住宅」の本格販売を開始しました。

これら当社の高い技術と品質管理、さらには住まいづくりの豊富なノウハウに対するお客様の理解を深めていただくため、「納得工房」や「住まいの夢工場」などの体験型展示施設を活用した営業活動を一層強化してまいりました。

賃貸住宅「シャーマゾン」におきましては、積和不動産各社との連携を一層強め、入居者向けサービスの充実を図るため「MASTクラブ」を発足させ、入居率向上と当社賃貸ブランドの強化に努めました。

不動産事業につきましては、優良宅地の取得に努め、土地付き住宅販売を積極的に推進するとともに、付加価値の高い街並みづくりを行い、販売用不動産の回転率向上に注力いたしました。

一方、長期にわたりお客様に快適にお住まいいただくCS推進の一環として、リフォーム事業やエクステリア事業にも力を注ぎ、総合的かつ高いレベルの住まいづくりの提案ができる体制の構築に努めました。

当期の設備投資につきましては、合理化・省力化・環境対策投資や情報システム関係の投資も積極的に行い、業務の効率化を推進いたしました。8月には、シャーウッド事業の強化のため滋賀県浅井町に構造用集成材工場「浅井工場」を新設し、生産設備の増設を図りました。コストダウンに関しましては、前期に引き続き原価の削減に努めたほか、営業効率の低下している展示場出展について見直しを進めるとともに、広告宣伝費の効果的配分に努めるなど、各種経費の効率運用を進めました。

財務面におきましては、第14回及び第16回無担保転換社債(合計残高899億円)を償還し、有利子負債の圧縮に努めました。また、厚生年金基金につきましても、政府代行部分の返上申請並びに制度の見直しを行うなど、将来の負担増に備えました。

このように積極的な営業活動を展開いたしましたが、当期受注高を押し上げるまでには至らず、受注高は前期を9.8%下回る1兆121億6千6百万円にとどまりました。

連結売上高につきましては、1兆3,260億3千9百万円と前期比2.0%の増収を達成することができました。利益につきましては、利益率の改善及びコストダウン努力により、連結営業利益は803億3千3百万円(前期比10.4%増)、連結経常利益は790億6千2百万円(前期比14.3%増)、連結当期純利益は377億6千1百万円(前期比9.3%増)とそれぞれ増益を達成することができました。

今後の見通しといたしましては、一進一退の景気環境の中にあつて、住宅投資も全般的には慎重な模様眺めの状況が継続し、さらに厳しい企業間競争が繰り広げられるものと予想されます。

しかしながら一方では、住宅ローン減税の延長や若年世代の持家志向の高まりなど明るい材料もあり、当社といたしましては、「成長」をテーマに積極的な施策を推進してまいりる所存であります。とりわけ、受注拡大を最大の経営課題ととらえ、営業力強化はもとより、魅力ある高品質な商品の投入を継続するとともに、不動産事業の強化による資産回転率の向上と住宅販売の拡大を図ってまいります。また一層のコストダウン及び資産の効率運用を図り、経営体質の強化に努めてまいります。加えて、グループ企業の積和不動産・積和建設各社との緊密な連携のもとに、相乗効果を最大に高め、業績向上に注力してまいります。

一方、リフォームやエクステリアなどの周辺事業にも積極的に取り組むとともに、全社を挙げたCS向上活動に更に注力し、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立に一層努力してまいりる所存であります。

当期の配当金につきましては、年間18円(中間配当金9円、期末配当金9円)といたしたく、株主の皆様におかれましては、今後一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年4月

代表取締役社長 和田 勇

第53期のトピックス



建物を支え、地震の揺れを受け流す免震装置

人命だけでなく、家財や快適な生活までも守る「免震住宅」を本格展開
当社の住宅は従来から非常に高い耐震性能を備えており、先の阪神・淡路大震災でも全・半壊した住宅は一棟もありませんでした。しかし、建物は倒壊しなくても、室内の家具の転倒などが大きな被害をもたらす場合も予測されます。当社では人命や財産の安全を確保するだけでなく、快適で安心な暮らしも守ることが必要だと考え、免震住宅と非免震住宅の本格的な比較実大実験を実施しました。その成果を踏まえ、平成15年12月より地震の揺れが建物に伝わりにくい「免震住宅」を本格展開しています。

「ハイブリッド換気システム」が省エネ大賞会長賞を受賞

当社オリジナルの「ハイブリッド換気システム」が、平成15年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。同システムは、自然換気と機械換気を効率的に組み合わせることでランニングコストの大幅な低減を実現した、省エネでエコロジータイプの戸建住宅向け換気システムです。居室内の快適な空気環境を実現するために住宅全体を計画換気し、住まいの高気密・高断熱の技術を支えます。

リビングルームがシアターに「シアター アット ホーム」

「シアター アット ホーム」は、家族が集まるリビングルームで気軽にホームシアターが楽しめるように、AV機器や配線、収納家具、天井材などをあらかじめパッケージ化したホームシアターシステムです。これらの機器や家具は当社の新築工事・リフォーム工事の際にまとめて設計・施工しますので、機器や配線の納まりも美しく、インテリアと調和のとれたホームシアター空間が実現できます。

人にもペットにも快適で優しい住まいづくり「ディア・ワン」

現在、戸建住宅でペットを飼われているご家庭は約4割に達しており、今やペットも家族の一員であり、良きパートナーという存在になっています。ペット共生住宅仕様「ディア・ワン」では、人はもちろんペットの健康や快適性についても考慮し、当社独自の「ペット生活工学」の研究成果から開発した床材やペットハウス収納などの最適なアイテムをはじめ、ペットと暮らす快適な空間づくりをご提案します。

積水ハウスでは、末長く住み継がれる、安全・安心・快適な住まいづくりにこれからも積極的に取り組んでまいります。



新商品のご紹介

セントレージ・アビーナ — 自然をとり込める半戸外空間を活用した都市型住宅

「セントレージ・アビーナ」は、柔らかな肌合いで多彩な色が選べる木板柄のシンプルモダンな新外壁を採用。外からの視線を遮りながら、室内に光や風などの自然をとり込めるコート空間、半戸外空間の提案を盛り込んだ都市型住宅です。都市部の限られた敷地条件にあっても、自分だけの開放的な空間を創り出すことが可能です。



ダイズ・バリュー — オリジナルの「瓦型太陽光発電システム」を標準搭載

「ダイズ・バリュー」は、オリジナルの瓦型太陽光発電システムとオール電化仕様を標準搭載することで、光熱費を大幅に削減することが可能な環境配慮型住宅として開発しました。高性能のダイコンクリート外壁を採用し、屋根のシルエットを崩さないオリジナルデザインの瓦型太陽光発電システムを搭載することで、街並みにも調和する落ち着いた外観を演出します。



エム・シャントア バリュー NEW — 木の豊かさと多彩な外観を描く木造住宅

「エム・シャントア バリュー NEW」は、木の持つ豊かさや上質感を保ちながら、曲線が印象的な表情をつくり出す「ラウンドウォール(曲面壁)」、自然の質感・風合いを持つ石積調やタイル調の外壁材などを採用することで、南欧風デザインなどの多彩な外観デザインを可能にしました。木の家にこだわりのあるお客様に幅広くお応えできる戸建商品です。



ディアス・ブランシェ-J — 個性化・多様化する賃貸入居者のこだわりに対応

「ディアス・ブランシェ-J」は、白を基調としたヨーロッパ調の外観デザインで、1、2階住戸の玄関をいずれも1階に設置し(重層テラス形式)、共用階段スペースをなくすことで戸建住宅風の外観を実現した賃貸住宅です。これからの賃貸住宅に欠かせない防犯仕様や誰もが使いやすいユニバーサルデザイン仕様なども充実させるなど、ますます高まる入居者のこだわりにも対応します。



ベレオC3 — 戸建住宅レベルの住宅性能を装備した賃貸住宅

「ベレオC3」は、耐久性や断熱性など当社の戸建住宅同等の住宅性能を備えながら、コストパフォーマンスに優れ、オーナーの資産を有効に活用することができる重量鉄骨3階建賃貸住宅です。また、モダンで洗練された外観デザインや防犯設備、「次世代省エネ基準」の快適な居住性能を備え、多様な入居者のニーズにも対応しています。



業績の推移

連結決算の主要指標

項目	期別	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
		平成12年1月期	平成13年1月期	平成14年1月期	平成15年1月期	平成16年1月期
売上高(百万円)		1,330,284	1,364,800	1,305,468	1,300,237	1,326,039
営業利益(百万円)		76,137	96,085	74,624	72,737	80,333
経常利益(百万円)		70,104	88,513	73,081	69,146	79,062
当期純利益(百万円)		94,810	25,167	90,331	34,546	37,761
総資産(百万円)		1,453,547	1,459,490	1,303,821	1,258,979	1,181,012
純資産(百万円)		723,860	741,215	626,462	645,702	667,964
1株当たり純資産(円)		1,012.78	1,027.71	883.16	911.01	959.96
1株当たり当期純利益(円)		132.65	35.03	125.11	48.71	53.30

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(第51期より自己株式数を控除)に基づき算出しています。なお、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づいて算出しています。

(事業別売上高の補足)

当期のセグメント別の売上高は、工業化住宅請負事業においては、7,445億9千9百万円(前期比0.5%増)と前年並の売上を確保いたしました。

不動産販売事業につきましては、戸建分譲やマンション販売の好調が寄与し、2,025億3千1百万円(前期比6.5%増)となりました。

不動産賃貸事業につきましては、積和不動産グループが取扱物件数を順調に伸ばし、2,506億3千3百万円(前期比8.1%増)と増収となりました。

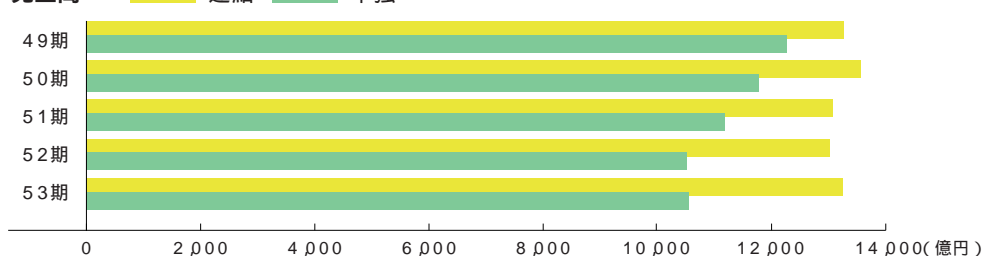
その他事業では、リフォームが順調に伸びたものの、請負賃貸マンションが伸びず、1,341億9千9百万円(前期比5.9%減)と減収となりました。

単独決算の主要指標

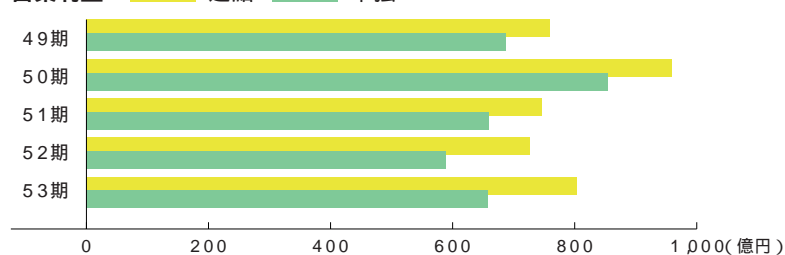
項目	期別	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
		平成12年1月期	平成13年1月期	平成14年1月期	平成15年1月期	平成16年1月期
受注高(百万円)		1,253,807	1,063,214	1,018,313	1,122,518	1,012,166
売上高(百万円)		1,228,441	1,184,186	1,118,898	1,052,558	1,055,027
営業利益(百万円)		68,768	85,453	66,106	58,564	65,868
経常利益(百万円)		63,294	78,187	65,244	55,564	65,554
当期純利益(百万円)		97,040	22,777	91,918	30,196	33,580
総資産(百万円)		1,368,425	1,335,453	1,197,795	1,115,880	1,030,003
純資産(百万円)		691,373	707,376	597,626	612,641	630,786
1株当たり純資産(円)		967.31	980.78	842.51	864.37	906.85
1株当たり当期純利益(円)		135.77	31.70	127.30	42.58	47.69
1株当たり配当金(円)		18.00	20.00	18.00	18.00	18.00
配当性向(%)		13.26	63.33	14.10	42.26	37.74

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(第51期より自己株式数を控除)に基づき算出しています。なお、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づいて算出しています。

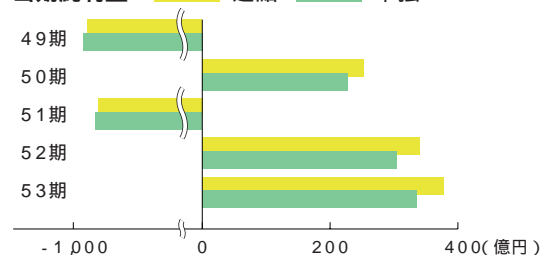
売上高



営業利益



当期純利益



財務諸表（連結）

貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

期別 科目	第52期 H15.1.31現在	第53期 H16.1.31現在	期別 科目	第52期 H15.1.31現在	第53期 H16.1.31現在
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	754,911	690,562	流動負債	387,136	316,760
現金預金	186,881	222,275	支払手形及び工事未払金	152,179	145,704
受取手形及び完成工事未収入金	95,180	80,037	一年以内に償還及び返済予定の社債及び長期借入金	90,000	30,001
有価証券	51,180	2,428	未払法人税等	4,902	3,948
たな卸資産	293,608	288,432	未成工事受入金	83,660	75,037
繰延税金資産	99,048	74,803	賞与引当金	16,333	18,304
その他の流動資産	30,725	24,241	完成工事補償引当金	1,243	1,243
貸倒引当金	1,714	1,656	その他の流動負債	38,816	42,521
			固定負債	206,597	174,902
固定資産	504,068	490,449	社債	40,000	30,000
有形固定資産	255,432	258,493	長期借入金	29,999	9,674
建物及び構築物	113,543	115,782	退職給付引当金	73,377	72,055
機械装置及び運搬具	13,094	12,333	その他の固定負債	63,220	63,171
工具器具及び備品	4,866	4,723	負債合計	593,734	491,662
土地	122,255	124,554	（少数株主持分）	19,543	21,385
建設仮勘定	1,672	1,099	（資本の部）		
無形固定資産	10,065	10,371	資本金	186,554	186,554
投資その他の資産	240,210	223,229	資本剰余金	237,522	237,523
貸倒引当金	1,640	1,644	利益剰余金	224,229	248,960
			その他有価証券評価差額金	1,868	7,640
			為替換算調整勘定	205	98
			自己株式	529	12,616
			資本合計	645,702	667,964
資産合計	1,258,979	1,181,012	負債・少数株主持分・資本合計	1,258,979	1,181,012

損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	期 別	第52期	第53期
		H14.2.1 - H15.1.31	H15.2.1 - H16.1.31
売 上 高		1,300,237	1,326,039
売 上 原 価		1,035,976	1,055,989
売 上 総 利 益		264,261	270,050
販売費及び一般管理費		191,523	189,716
営 業 利 益		72,737	80,333
営 業 外 収 益		5,621	4,752
営 業 外 費 用		9,211	6,023
経 常 利 益		69,146	79,062
特 別 利 益		-	494
特 別 損 失		3,881	4,584
税金等調整前当期純利益		65,264	74,972
法人税、住民税及び事業税		6,854	6,709
法 人 税 等 調 整 額		22,027	28,121
少 数 株 主 利 益		1,836	2,380
当 期 純 利 益		34,546	37,761

キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	期 別	第52期	第53期
		H14.2.1 - H15.1.31	H15.2.1 - H16.1.31
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,274	98,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,030	51,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,713	115,395
現金及び現金同等物に係る換算差額		65	107
現金及び現金同等物の増加(減少)額		54,403	34,894
現金及び現金同等物の期首残高		229,138	187,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		12,645	-
現金及び現金同等物の期末残高		187,381	222,275

財務諸表（単独）

貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

期別 科目	第52期 H15.1.31現在	第53期 H16.1.31現在	期別 科目	第52期 H15.1.31現在	第53期 H16.1.31現在
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	652,498	583,345	流動負債	363,292	293,349
現金預金	119,125	146,998	支払手形	63,765	62,844
受取手形	160	557	買掛金	36,509	33,700
完成工事未収入金	89,025	72,677	工事未払金	48,965	45,542
不動産事業売掛金	4,161	4,496	一年以内に償還予定の社債	-	10,000
有価証券	50,016	1,398	一年以内に期日到来の転換社債	89,999	-
未成工事支出金	60,056	48,500	一年以内に返済予定の長期借入金	1	20,001
分譲用建物	30,930	37,795	未成工事受入金	63,097	54,361
分譲用土地	161,196	169,186	前受金	5,781	6,327
未成分譲用土地	19,717	17,844	預り金	19,402	20,386
その他のたな卸資産	3,719	3,720	その他の流動負債	35,770	40,187
前渡金	907	1,076	固定負債	139,946	105,866
前払費用	5,495	4,960	社債	40,000	30,000
未収入金	19,799	13,621	長期借入金	20,003	2
繰延税金資産	86,263	58,758	退職給付引当金	66,840	64,812
その他の流動資産	3,290	2,962	その他の固定負債	13,102	11,051
貸倒引当金	1,367	1,207	負債合計	503,239	399,216
固定資産	463,382	446,657	（資本の部）		
有形固定資産	212,557	211,689	資本金	186,554	186,554
無形固定資産	8,273	8,203	資本剰余金	237,522	237,523
投資その他の資産	269,652	253,782	利益剰余金	190,930	211,725
子会社投資			株式等評価差額金	1,836	7,600
評価引当金	682	682	自己株式	529	12,616
貸倒引当金	26,418	26,336	資本合計	612,641	630,786
			負債・資本合計	1,115,880	1,030,003
資産合計	1,115,880	1,030,003			

（第53期の注記）

1. 子会社に対する短期金銭債権
.....1,087百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権
.....34,594百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務
.....25,957百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額
.....133,981百万円

損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	期 別	第52期	第53期
		H14.2.1 - H15.1.31	H15.2.1 - H16.1.31
売 上 高		1,052,558	1,055,027
売 上 原 価		831,009	829,289
売 上 総 利 益		221,549	225,737
販売費及び一般管理費		162,985	159,869
営 業 利 益		58,564	65,868
営 業 外 収 益		5,405	5,389
営 業 外 費 用		8,404	5,702
経 常 利 益		55,564	65,554
特 別 利 益		-	491
特 別 損 失		2,080	4,054
税引前当期純利益		53,484	61,991
法人税、住民税及び事業税		434	434
法人税等調整額		22,854	27,977
当 期 純 利 益		30,196	33,580
前 期 繰 越 利 益		7,689	6,975
中 間 配 当 額		6,383	6,259
当 期 未 処 分 利 益		31,502	34,296

(第53期の注記)

1. 子会社との取引高
 売上高……………1,364百万円
 仕入高……………213,060百万円
 営業外収入……………202百万円
2. 1株当たりの当期純利益……………47円69銭

第53期利益処分

当 期 未 処 分 利 益 34,296,593,870円

これを次のとおり処分いたします。

利 益 配 当 金	6,258,677,787円
(配当1株につき9円)	
役 員 賞 与 金	156,000,000円
(取締役賞与金 142,000,000円)	
(監査役賞与金 14,000,000円)	
別 途 積 立 金	21,000,000,000円
次 期 繰 越 利 益	6,881,916,083円

(注)

1. 平成15年9月30日に
6,259,438,053円(1株につき9円)
の中間配当を実施いたしました。
2. 自己株式については利益配当いたしません。
(自己株式 13,976,435株)

株式の状況 (平成16年1月31日現在)

株式の総数

発行する株式の総数	1,978,281,000株
発行済株式総数	709,385,078株

株式の異動等

名義書換件数	4,634件
名義書換株数	40,097,565株
株主数	32,975名
株主1人当たり持株数	21,513株

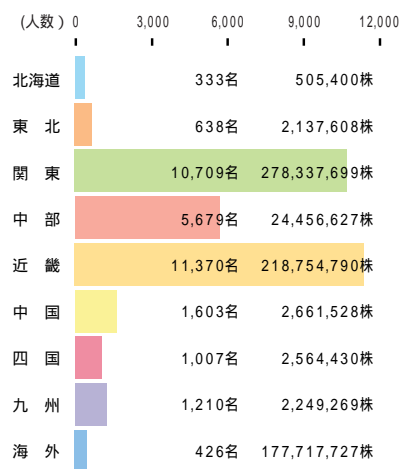
株式の分布状況

大株主(上位10名)

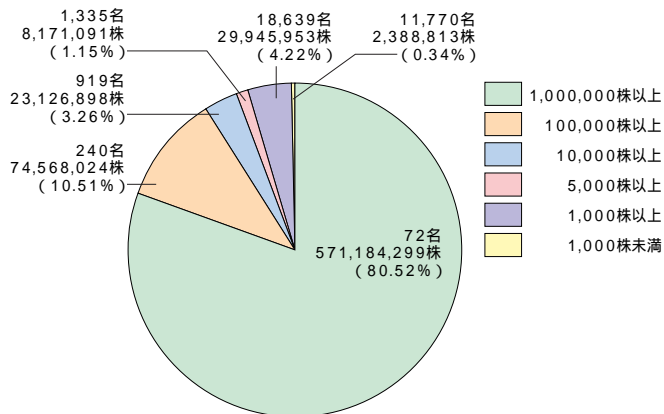
株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
積水化学工業株式会社	152,018,727	21.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	39,875,000	5.62
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	34,023,296	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,884,000	4.78
野村證券株式会社	33,569,000	4.73
第一生命保険相互会社	16,021,000	2.26
ピー・エヌ・ピー・バリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	14,538,000	2.05
株式会社UFJ銀行	13,853,949	1.95
株式会社三井住友銀行	10,192,906	1.44
積水ハウス育資会	9,769,913	1.38

当社は自己株式13,976,435株(1.97%)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

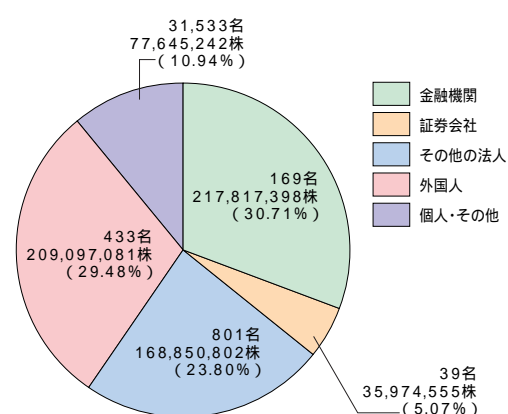
地域別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



所有者別株式分布状況



会社概要 (平成16年4月1日現在)

社名	積水ハウス株式会社
設立年月日(実質上)	昭和35年8月1日
資本金	1,865億5,419万円
従業員数	15,145名
関連会社	不動産の売買、賃貸、仲介 積和不動産東北株式会社 積和不動産株式会社 積和不動産中部株式会社 積和不動産関西株式会社 積和不動産中国株式会社 積和不動産九州株式会社 住宅の施工 積和建設埼玉株式会社 他67社 土地測量、地盤調査 ランドテック積和千葉株式会社 ランドテック積和常葉株式会社 ランドテック積和中部株式会社 エクステリア グリーンテクノ積和株式会社 グリーンテクノ積和中部株式会社 グリーンテクノ積和関西株式会社 グリーンテクノ積和福岡株式会社 その他 エスジーエム・オペレーション株式会社 神戸六甲アイランド株式会社 六甲アイランドケーブルビジョン株式会社 六甲アイランドエネルギーサービス株式会社 西宮マリナシティ開発株式会社 新西宮ヨットハーバー株式会社 積水ハウス梅田オペレーション株式会社 セキハ株式会社 株式会社住まいの図書館 株式会社エスイーエー スカイレールサービス株式会社 MAST賃貸センター株式会社 株式会社MASTプラザ 積和管理株式会社 積和管理中部株式会社 日本住宅ローン株式会社 海外 SEKISUI DEUTSCHLAND BAU GmbH

役員 (平成16年1月31日現在)

代表取締役会長	奥井功
代表取締役社長	和田勇
取締役副社長・副社長執行役員	殿村英幸
取締役・専務執行役員	巖根志智朗
取締役・専務執行役員	板脇弘
取締役・常務執行役員	森本彰
取締役・常務執行役員	岩崎正
取締役・常務執行役員	山本長治郎
取締役	山本保明
取締役・常務執行役員	和田純夫
取締役	松吉三郎
常任監査役	山田幹夫
常任監査役	近藤健司
監査役	土肥孝治
監査役	高橋良治
常務執行役員	久保田芳郎
常務執行役員	構哲宏
常務執行役員	鈴木邦惟
常務執行役員	乗富真則
常務執行役員	松本雄三
常務執行役員	森内賢一
執行役員	吉満一男
執行役員	阿見和久
執行役員	寺田順一
執行役員	平林文明
執行役員	小西良政
執行役員	荒川俊治
執行役員	稲垣士郎

次代を見つめた先進の街づくり

積水ハウスでは、安心して快適に暮らせる街の実現に向けて、ITを活用し、セキュリティを追求した街づくりを提案しています。

大阪府岬町にある「リフレ岬・望海坂」では、24時間体制で警備員が常駐し、住民の方々が安心して暮らせる「タウンセキュリティ」の考え方を導入しています。また、光ファイバーを敷設し、積水ハウスが次世代の街づくりとして力を入れている「e-Town」構想を進め、住民専用のホームページや電子掲示板、テレビ電話サービスなど暮らしをサポートする内容を充実させています。



広島市安芸区にある「e-タウンみどり坂」では、住民専用のホームページを開設し、通学路をはじめ街の要所に設置されたWebカメラからお子様の登下校の様子を確認できるなど、様々なコンテンツを提供しています。さらにオリジナル端末を活用したホームセキュリティと省エネ実証実験を実施するなど、最先端の技術と豊かな自然が融合する街づくりを進めています。

平成13年度のグッドデザイン賞を受賞した茨城県十王町の「コモンシティ十王『城の丘』」でもITを活用した「e-Town」構想が始まっています。住民専用のホームページで生活を楽しむための情報を提供し、公園にWebカメラを設けたり、警備会社の緊急発進拠点街の中に設置するなど、「安心」「快適」「便利」なサービスを提供していきます。



主な事業所

東京支社	〒151-8070 東京都渋谷区代々木2丁目1番1号 (新宿マインズタワー) TEL.(03)5352-3111(代)
東北営業本部	〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2丁目15番1号 (ルナル仙台) TEL.(022)265-1705
東京営業本部	〒151-8070 東京都渋谷区代々木2丁目1番1号 (新宿マインズタワー) TEL.(03)5352-3200
神奈川営業本部	〒244-0805 神奈川県横浜市戸塚区川上町85番地3 (SSビル) TEL.(045)826-6510
埼玉営業本部	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1丁目7番5号 (ソニックシティビル) TEL.(048)647-3931
関東第一営業本部	〒260-0028 千葉市中央区新町1000番地 (センシティタワー) TEL.(043)204-3611
関東第二営業本部	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号 (明治安田生命宇都宮大通りビル) TEL.(028)636-6761
中部第一営業本部	〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目18番1号 (ナディアパーク ビジネスセンタービル) TEL.(052)265-1291
中部第二営業本部	〒422-8067 静岡県南町18番1号 (サウスポット静岡) TEL.(054)284-1222
北陸営業本部	〒920-0853 石川県金沢市本町2丁目15番1号 (ボルテ金沢) TEL.(076)221-8181
関西第一営業本部	〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番93号 (梅田スカイビル ガーデンツクス) TEL.(06)6440-3645
関西第二営業本部	〒604-8186 京都市中京区烏丸御池梅屋町358 (アーバネックス御池ビル西館) TEL.(075)211-6201
兵庫営業本部	〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通7丁目1番15号 (三宮ビル南館) TEL.(078)251-3663
中国営業本部	〒730-0041 広島市中区小町1番25号 (タケダ広島ビル) TEL.(082)248-4330
四国営業本部	〒761-8062 香川県高松市室新町1019番1号 TEL.(087)867-5101
九州営業本部	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3丁目25番21号 (博多駅前ビジネスセンター) TEL.(092)472-3211

特建事業本部	〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号 (梅田スカイビル タワーイースト) TEL.(06)6440-3551
マンション事業本部	〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号 (梅田スカイビル タワーイースト) TEL.(06)6440-3561
六甲・西宮開発事業本部	〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号 (梅田スカイビル タワーイースト) TEL.(06)6440-3510
開発事業部	〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号 (梅田スカイビル タワーイースト) TEL.(06)6440-3563

株主メモ

決算期	1月31日
定時株主総会	4月
基準日	利益配当金 ……………1月31日 中間配当金 ……………7月31日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 TEL.(06)6229-3011(代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の 電話及びインターネットでも24時間承っております。 通話料無料 0120-24-4479 (本店証券代行部) 0120-68-4479 (大阪支店証券代行部) インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋証券取引所 市場第1部

単元未満株式の買取・買増請求について

当社は、単元未満株式(1,000株未満の株式をいいます。)を有する株主様に対しまして、その単元未満株式の買取請求のほか、併せて1,000株になる数の株式の買増請求もお受けいたしております。お手続きの詳細につきましては、上記名義書換代理人のUFJ信託銀行(株)までお問い合わせください。

なお、(株)証券保管振替機構をご利用の場合は、お取引の証券会社までお問い合わせください。



本 社

〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号

(梅田スカイビル タワーイースト)

TEL.(06)6440-3111(代)

<http://www.sekisuihouse.co.jp/>